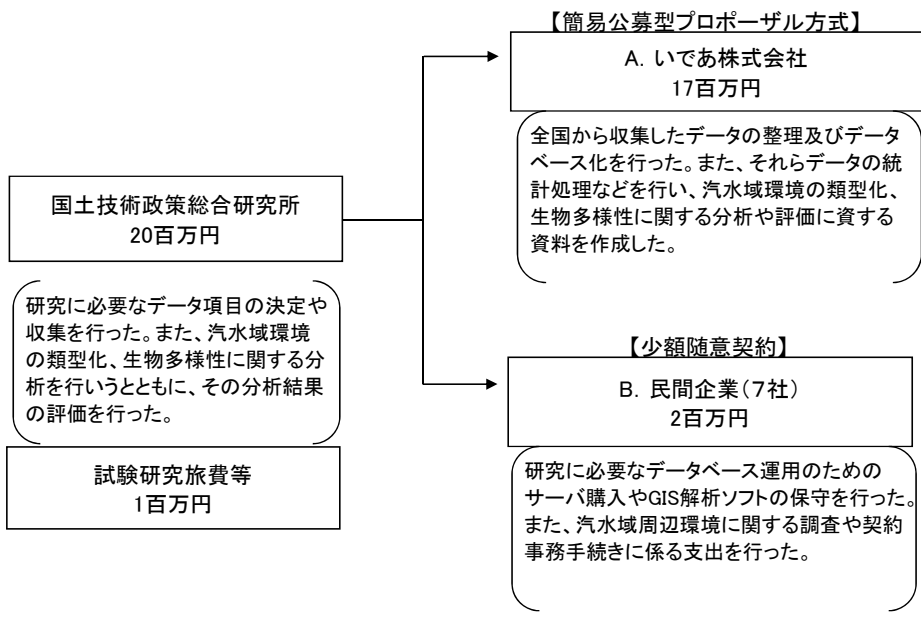


行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	汽水域環境の保全・再生に関する研究		事業開始年度	平成21年度		作成責任者															
担当部局庁	国土技術政策総合研究所		担当課室	環境研究部河川環境研究室		室長 天野 邦彦															
会計区分	一般会計		上位政策	技術研究開発の推進																	
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	第3期科学技術基本計画(H18.3閣議決定) 国土交通省技術基本計画(H20.4) 「第3次生物多様性国家戦略」(H19.11閣議決定)																	
事業の目的 (目指す姿を簡潔に、3行程度以内)	治水・利水・環境を総合的に勘案したより適切な汽水域の保全・再生・管理の実現に資する河川整備基本方針及び河川整備計画の策定に必要な技術開発を行い、汽水域の良好な環境の形成及び持続可能な社会の形成に寄与する。																				
事業概要 (5行程度以内。別添可)	汽水域に関する全国的なデータを収集・整理し、データベース化を行い、それを活用した汽水域の類型化、物理・化学・生物環境の形成要因及び相互関係の分析を行う。これらを踏まえ、河道掘削、干潟造成等のインパクトに対するレスポンスを類型ごとに整理する。さらに、地球温暖化による海面上昇等による汽水域への諸影響を推定し、治水・利水・環境を総合的に勘案した汽水域の保全・再生・管理を行うための枠組みや検討方法について提案する。																				
実施状況	本事業は、平成21年度から平成23年度の3ヶ年で実施する。 平成21年度は、全国の一級水系(109水系)を対象に地形や流量、水質、動植物などの物理・化学・生物環境に関する調査データを収集・整理し、GISを用いたデータベースを作成した。さらにデータベースを活用し、物理環境に基づいた大規模での汽水域環境の類型化を行うとともに、河道内感潮域に形成される干潟の形態などに着目した小規模での類型化を行った。また、各水系での生息生物種の特性や生物多様性について分析を行った。																				
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求															
	予算額(補正後)	-	-	20	17																
	執行額	-	-	20																	
	執行率	-	-	98.3%																	
総事業費(執行ベース)	-	-	-																		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	本事業に係る支出先は、全て当所と直接、契約しており、契約時の見積書等によりその用途を確認している。 また、業務委託については、契約により業務の主たる部分に係る再委託が禁止されており、主たる部分以外を再委託する場合においても、軽微なもの(コピー、印刷、製本など)を除き、再委託承認申請書を求めることで、再委託先及び用途を確認している。(本業務では、再委託承認申請書を要する再委託は無かった。)なお、業務委託先選定の妥当性については、第三者機関である技術提案評価審査会により審議していただいている。 さらに業務実施にあたっては、業務監督者を定め、支出先との打合せを通じて業務の進捗管理を適切に行い、事業内容の精度・深度を十分に深めるとともに、業務完了時には、別途定めた検査者により業務成果の確認を行い、成果水準を的確に把握している。																			
	見直しの余地	複雑な汽水域環境の課題を解決するため、土木工学だけではなく、化学や生物学の専門家など大学・研究機関等と連携を図り、より多くの成果が得られるよう取り組んでいる。また、現場の調査・管理を行っている地方整備局等と連携し、現場のニーズをふまえた事業成果が得られるよう取り組んでいる。 本事業を円滑に実施するには、大量のデータを適切に整理し、データベース化する必要がある。この作業実施は、業務委託することで効率化を図っている。ただし、データベース化に際しては、汽水域における現象解明に資するため、物理・生物・化学などに関する多種多様な資料を適切に抽出及び分類する必要があり、この作業には、汽水域に関する高い技術力が必要である。このため、契約に際しては、技術力が担保されるとともに、同額の予算でより高い質の成果が見込まれる簡易公募型プロポーザル方式に準ずる方式を採用し、競争性の確保や予算の効率的執行に十分留意している。 また、今後も競争性の確保や用途に関する精査についてなお一層の注意を払いながら、より効率的な事業実施に努めていく。																			
予算・監視の・所見率																					
補記	<p>【予算科目】</p> <table border="0"> <tr> <td>・133 技術研究開発推進費</td> <td>(21年度予算額)</td> <td>(21年度決算見込額)</td> </tr> <tr> <td>・13 科学技術振興費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>    ・13054-2122-08 試験研究旅費</td> <td>1 百万円</td> <td>1 百万円</td> </tr> <tr> <td>    ・13054-2122-08 外国旅費</td> <td>0.5 百万円</td> <td>0.5 百万円</td> </tr> <tr> <td>    ・13054-2123-09 試験研究費</td> <td>19 百万円</td> <td>19 百万円</td> </tr> </table> <p>※四捨五入しているため、合計値があわない場合がある。</p>						・133 技術研究開発推進費	(21年度予算額)	(21年度決算見込額)	・13 科学技術振興費			・13054-2122-08 試験研究旅費	1 百万円	1 百万円	・13054-2122-08 外国旅費	0.5 百万円	0.5 百万円	・13054-2123-09 試験研究費	19 百万円	19 百万円
・133 技術研究開発推進費	(21年度予算額)	(21年度決算見込額)																			
・13 科学技術振興費																					
・13054-2122-08 試験研究旅費	1 百万円	1 百万円																			
・13054-2122-08 外国旅費	0.5 百万円	0.5 百万円																			
・13054-2123-09 試験研究費	19 百万円	19 百万円																			

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)



A. いであ株式会社			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	諸経費	6.6			
人件費	業務担当者人件費(データベース 化作業、データの統計処理など)	5.5			
その他	技術経費	3.6			
その他	直接経費、消費税	0.8			
計		16.5	計		0
B. 民間企業7社(百万円未満のため未記載)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごと  
 に最大の金額が支出さ  
 れている者について記  
 載する。使途と費目の  
 双方で実情が分かるよ  
 うに記載)

## 【別紙】

B. 民間企業7社 2.0百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(株)トータル・サポート・システム	0.9
2	パシフィックコンサルタンツ(株)	0.5
3	(株)パスコ	0.4
4	(株)日刊建設産業新聞社	0.02
5	(株)日刊建設工業新聞社	0.02
6	(株)日刊建設通信新聞社	0.02
7	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	0.0
8		
9		
10		